



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社

コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	54,581	7.2	5,647	15.9	5,608	29.1	3,283	△2.4
23年3月期	50,928	12.5	4,871	205.5	4,345	182.3	3,363	408.5

(注) 包括利益 24年3月期 3,211百万円 (45.9%) 23年3月期 2,201百万円 (6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	49.10	—	8.5	8.2	10.3
23年3月期	48.54	—	8.9	6.3	9.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	69,075	40,029	58.0	598.63
23年3月期	67,151	37,621	56.0	562.59

(参考) 自己資本 24年3月期 40,029百万円 23年3月期 37,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,608	△1,526	△205	14,808
23年3月期	7,394	△2,058	△5,554	13,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	816	24.7	2.2
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	936	28.5	2.4
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		28.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	2.0	2,800	△9.1	2,700	△4.4	1,700	△7.7	25.42
通期	56,000	2.6	5,600	△0.8	5,300	△5.5	3,300	0.5	49.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	74,208,397 株	23年3月期	74,208,397 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,339,553 株	23年3月期	7,336,072 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	66,870,603 株	23年3月期	69,283,132 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,687	7.5	2,066	67.9	3,216	70.5	2,230	68.7
23年3月期	35,068	10.1	1,231	188.3	1,886	29.3	1,322	45.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	33.36	—
23年3月期	19.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	68,011		39,222		57.7	586.56		
23年3月期	64,371		37,378		58.1	558.96		

(参考) 自己資本 24年3月期 39,222百万円 23年3月期 37,378百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による供給ショックと家計や企業心理の急速な落ち込みから、景気改善の動きが大きく後退しましたが、サプライチェーン修復の進展によって、生産と輸出は復調し、また、個人消費が一部持ち直したことによって緩やかに回復いたしました。その後、欧州金融危機や急激な円高・株安に、タイ洪水による経済活動の停滞が加わったことなどにより、景気の回復は踊り場局面を迎えましたが、震災復興需要の拡がりや円高修正などにより、緩やかな回復基調にあると見られています。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高545億81百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益56億47百万円（前連結会計年度比15.9%増）、経常利益56億8百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。特別損益においては、欧州における事業統合による子会社清算損2億90百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は32億83百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[国内ベルト事業]

自動車用ベルトは、期間の前半は震災による自動車生産台数の落ち込みの影響を受けたものの、その後の回復により微増となりました。

一般産業用ベルトは、補修市場や農業機械用の拡販活動により伸長しました。

OA機器用ベルトは金融端末向けが増加、運搬ベルトも堅調に推移し、合成樹脂素材は設備投資の回復に伴い増加しました。

その結果、当事業の売上高は264億74百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は66億18百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

[海外ベルト事業]

海外での需要の高まりに対応すべく生産体制・販売体制を強化しており、一般産業用ベルトが東南アジア・中国を中心に大幅に伸長しました。

自動車用ベルトは、震災やタイの洪水の影響で日系ユーザ向け新車組み込みライン用ベルトが低調でありましたが、補修市場の獲得に注力した結果、米国を中心に売上が拡大しました。

その結果、当事業の売上高は190億85百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益は11億84百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

[建設資材事業]

土木部門は産業廃棄物処分場の受注が寄与し増加しましたが、建築部門では公共投資の抑制の影響をうけ、全体では微減となりました。

その結果、当事業の売上高は44億12百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は88百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。

[その他]

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、設備機械の供給、仕入商品等が含まれており、売上高は増加しました。

その結果、その他の売上高は46億8百万円（前連結会計年度比20.4%増）、営業利益は39百万円（前連結会計年度は営業損失1億3百万円）となりました。

(次期の見通し)

欧米や中国の経済回復には力強さが欠けるものの、為替相場の超円高修正により、輸出は堅調に推移し、また、国内では東日本大震災の復興需要と個人消費の拡大によって、景気は緩やかに回復すると見られています。しかしながら、欧州債務危機や原油高が深刻化するリスクも大きく、また、為替相場についても変動幅が大きく、景気の先行きには依然不透明感が漂っています。

当社グループでは、原油高による原材料価格の高騰や海外需要の停滞による収益の圧迫が懸念されますが、これに対処するため、経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制、販売体制の強化を積極的に進めてまいります。

当社グループの平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は560億円（前連結会計年度比2.6%増）を見込んでいます。利益面では、原材料価格の高騰等による利益の減少幅を少しでも抑えるべく、一層の原価低減活動を推し進め、営業利益は56億円（前連結会計年度比0.8%減）、経常利益は53億円（前連結会計年度比5.5%減）、当期純利益は33億円（前連結会計年度比0.5%増）を見込んでおります。

[前提条件]

主な為替レートは、75円/米ドル、95円/ユーロで計画を策定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末は、有形固定資産の減少25億10百万円があったものの、流動資産が34億79百万円、投資その他の資産が9億56百万円とそれぞれ増加し、総資産は前連結会計年度末比19億24百万円増加の690億75百万円となりました。

また、負債も、流動負債が1億5百万円、固定負債が3億80百万円とそれぞれ減少し、負債合計は前連結会計年度末比4億84百万円減少の290億45百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が24億81百万円増加した結果、前連結会計年度末比24億8百万円増加の400億29百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.0%から58.0%に上昇しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	69,075	67,151	1,924
純 資 産	40,029	37,621	2,408
自 己 資 本 比 率	58.0%	56.0%	2.0%
1株当たり純資産額	598円63銭	562円59銭	36円04銭

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して47億86百万円減少の26億8百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が10億64百万円増加したものの、売上債権が6億61百万円、たな卸資産が5億52百万円とそれぞれ増加し、仕入債務が17億14百万円減少したことに加えて、法人税等の支払額が11億10百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して5億32百万円増加の15億26百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して有形固定資産の取得による支出が9億12百万円減少した反面、子会社株式の取得による支出が4億99百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して53億49百万円増加の2億5百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して長期借入れによる収入32億21百万円に加えて、自己株式の取得による支出が20億39百万円減少したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額32百万円を減算し、現金及び現金同等物が8億43百万円増加した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は148億8百万円となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,608	7,394	△4,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,526	△2,058	532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	△5,554	5,349
現金及び現金同等物の期末残高	14,808	13,965	843

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	57.3%	55.4%	55.0%	56.0%	58.0%
時価ベースの自己資本比率	38.0%	42.1%	44.0%	45.3%	44.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4年	2.1年	4.5年	1.9年	5.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0倍	22.2倍	14.6倍	32.9倍	14.4倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としております。当期の配当につきましては、この基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして、1株当たりの配当金は期末配当を2円増配し14円(中間配当6円、期末配当8円)を予定しております。次期の配当につきましては、当期と同様の1株につき年間14円(うち中間配当7円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、三ツ星ベルトグループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- ① 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- ② 世界的な技術競争に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- ③ 次世代を見定め、よりユーザニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- ④ 世界的なコスト競争に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- ⑤ 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- ⑥ 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用並びに専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめてまいります。
- ⑦ 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/TS-16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

新興国経済は比較的堅調に推移し、国内では、震災復興需要と個人消費の拡大によって、景気は緩やかに回復すると見られていますが、欧州債務危機や原油高が深刻化するリスクは高く、為替相場の変動幅も大きいことから、景気の先行きには依然不透明感が漂っています。

このような状況に対応するため、三ツ星ベルトグループ全体で一段と経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進いたします。また、次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図り、業績の確保に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,971	14,815
受取手形及び売掛金	11,868	13,411
商品及び製品	7,427	8,307
仕掛品	1,150	1,306
原材料及び貯蔵品	1,737	1,873
繰延税金資産	579	573
その他	585	488
貸倒引当金	△163	△138
流動資産合計	37,158	40,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,350	18,938
減価償却累計額	△11,656	△11,820
建物及び構築物(純額)	7,694	7,118
機械装置及び運搬具	35,402	34,146
減価償却累計額	△27,440	△27,521
機械装置及び運搬具(純額)	7,962	6,625
工具、器具及び備品	11,069	11,061
減価償却累計額	△9,542	△9,574
工具、器具及び備品(純額)	1,527	1,486
土地	4,152	4,131
建設仮勘定	781	247
有形固定資産合計	22,118	19,608
無形固定資産		
特許権	0	1
その他	70	66
無形固定資産合計	70	68
投資その他の資産		
投資有価証券	7,537	8,495
長期貸付金	0	—
その他	348	330
貸倒引当金	△81	△64
投資その他の資産合計	7,804	8,760
固定資産合計	29,993	28,437
資産合計	67,151	69,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,638	6,807
短期借入金	4,059	3,904
1年内返済予定の長期借入金	2,420	3,450
未払金	2,023	1,774
未払法人税等	883	944
賞与引当金	394	409
その他	1,613	1,636
流動負債合計	19,032	18,927
固定負債		
長期借入金	7,069	6,763
長期未払金	1,071	693
繰延税金負債	1,631	1,876
退職給付引当金	286	327
役員退職慰労引当金	18	23
資産除去債務	78	78
長期預り保証金	341	354
固定負債合計	10,497	10,117
負債合計	29,529	29,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	7,130	7,130
利益剰余金	26,778	29,259
自己株式	△4,034	△4,036
株主資本合計	38,024	40,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,196	3,612
為替換算調整勘定	△3,598	△4,086
その他の包括利益累計額合計	△402	△474
純資産合計	37,621	40,029
負債純資産合計	67,151	69,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	50,928	54,581
売上原価	35,386	37,876
売上総利益	15,542	16,704
販売費及び一般管理費	10,670	11,057
営業利益	4,871	5,647
営業外収益		
受取利息	16	27
受取配当金	178	143
デリバティブ評価益	57	96
受取保険金及び配当金	24	22
その他	317	277
営業外収益合計	593	568
営業外費用		
支払利息	223	180
為替差損	339	128
固定資産除却損	99	83
その他	457	214
営業外費用合計	1,119	607
経常利益	4,345	5,608
特別利益		
子会社清算益	185	—
特別利益合計	185	—
特別損失		
子会社清算損	—	290
投資有価証券評価損	197	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78	—
特別損失合計	276	290
税金等調整前当期純利益	4,254	5,318
法人税、住民税及び事業税	1,134	1,660
法人税等調整額	△243	374
法人税等合計	891	2,035
少数株主損益調整前当期純利益	3,363	3,283
当期純利益	3,363	3,283

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,363	3,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△437	415
為替換算調整勘定	△723	△487
その他の包括利益合計	△1,161	△71
包括利益	2,201	3,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,201	3,211
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,150	8,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,150	8,150
資本剰余金		
当期首残高	9,951	7,130
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△2,821	—
当期変動額合計	△2,821	—
当期末残高	7,130	7,130
利益剰余金		
当期首残高	24,330	26,778
当期変動額		
剰余金の配当	△915	△802
当期純利益	3,363	3,283
当期変動額合計	2,447	2,481
当期末残高	26,778	29,259
自己株式		
当期首残高	△4,816	△4,034
当期変動額		
自己株式の取得	△2,040	△1
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	2,821	—
当期変動額合計	781	△1
当期末残高	△4,034	△4,036
株主資本合計		
当期首残高	37,616	38,024
当期変動額		
剰余金の配当	△915	△802
当期純利益	3,363	3,283
自己株式の取得	△2,040	△1
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	407	2,479
当期末残高	38,024	40,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,634	3,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△437	415
当期変動額合計	△437	415
当期末残高	3,196	3,612
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,875	△3,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△723	△487
当期変動額合計	△723	△487
当期末残高	△3,598	△4,086
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	759	△402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,161	△71
当期変動額合計	△1,161	△71
当期末残高	△402	△474
純資産合計		
当期首残高	38,376	37,621
当期変動額		
剰余金の配当	△915	△802
当期純利益	3,363	3,283
自己株式の取得	△2,040	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,161	△71
当期変動額合計	△754	2,407
当期末残高	37,621	40,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,254	5,318
減価償却費	3,364	3,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	53
長期未払金の増減額 (△は減少)	△382	△377
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	17
受取利息及び受取配当金	△194	△171
支払利息	223	180
為替差損益 (△は益)	160	94
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△6
有形固定資産除却損	99	83
投資有価証券評価損益 (△は益)	197	0
子会社清算損益 (△は益)	△185	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△979	△1,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△839	△1,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,084	△630
未払消費税等の増減額 (△は減少)	179	△197
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	402	△100
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	419	△35
その他	19	△2
小計	7,908	4,211
利息及び配当金の受取額	194	171
利息の支払額	△224	△181
法人税等の支払額	△483	△1,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,394	2,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,104	△1,192
有形固定資産の売却による収入	40	21
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	0	2
子会社の清算による収入	215	305
子会社株式の取得による支出	△167	△666
その他	△39	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,058	△1,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	228	△30
長期借入れによる収入	—	3,221
長期借入金の返済による支出	△2,609	△2,402
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2,040	△1
配当金の支払額	△915	△802
その他	△217	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,554	△205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△447	843
現金及び現金同等物の期首残高	14,412	13,965
現金及び現金同等物の期末残高	13,965	14,808

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・運搬ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・OA機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築・土木用防水シート及び関連製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,417	17,244	4,439	47,101	3,826	50,928	—	50,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,811	1,486	0	7,298	1,761	9,059	△9,059	—
計	31,228	18,731	4,439	54,399	5,587	59,987	△9,059	50,928
セグメント利益又は損失(△)	5,651	1,275	101	7,029	△103	6,925	△2,053	4,871
セグメント資産	43,798	18,179	2,292	64,270	4,088	68,359	△1,208	67,151
その他の項目								
減価償却費	1,715	1,435	33	3,184	69	3,253	110	3,364
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	935	614	2	1,552	4	1,557	33	1,591

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,053百万円には、セグメント間取引消去558百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,612百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,208百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△6,810百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,986百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△12,384百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円には、本社部門の設備投資額174百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△141百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,474	19,085	4,412	49,973	4,608	54,581	—	54,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,964	2,140	—	9,105	1,789	10,895	△10,895	—
計	33,439	21,226	4,412	59,079	6,397	65,476	△10,895	54,581
セグメント利益	6,618	1,184	88	7,891	39	7,931	△2,283	5,647
セグメント資産	46,262	19,818	2,379	68,460	5,130	73,590	△4,515	69,075
その他の項目								
減価償却費	1,523	1,358	27	2,909	58	2,967	84	3,052
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	625	1,000	3	1,629	20	1,649	4	1,654

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,283百万円には、セグメント間取引消去373百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,515百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△8,804百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,807百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△13,518百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円には、本社部門の設備投資額110百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△105百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	562円59銭	598円63銭
1株当たり当期純利益金額	48円54銭	49円10銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,621	40,029
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	37,621	40,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	66,872	66,868

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,363	3,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,363	3,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,283	66,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (平成24年6月28日付)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 新任監査役候補

監査役 (常勤)

井ノ口正弘 (現、執行役員 社長室特命担当)

3. 退任 (辞任) 予定取締役

早川剛

(現、取締役兼副社長執行役員 (インドネシア駐在))
退任後、当社顧問に就任予定

4. 退任予定監査役

中西信之

(現、常勤監査役)

5. 昇格予定取締役

該当事項はありません。